



ユーラシア研究所レポート No.151

2025年7月1日

民間投資が鍵を握るグリーンディール産業計画

蓮見 雄

概要

2024年6月、欧州連合（EU）理事会においてネットゼロ産業法が発効した。同法の要点は、規制緩和による官民連携の強化である。公的支援は、あくまでもネットゼロ産業に民間投資を呼び込むための制度的補完と触媒であると想定されている。問われているのは、EUが市場の信頼を確保し得るかどうかである。

1. 「ネットゼロ産業」を巡る競争激化と官民連携

国際エネルギー機関（IEA）によれば、グリーントランスフォーメーション（GX）関連技術の市場規模は、2030年までに3倍の6,000億ユーロに達するといふ。しかし、欧州連合（EU）は、グリーンディールを掲げているにもかかわらず、その中核となるネットゼロ産業のサプライチェーンに大きな対外依存リスクを抱えている。しかも、米国インフレ抑制法（IRA）に呼応して、VESTAS やフォルクスワーゲン（VW）などが米国での投資計画を公表するなど、財政支援によるGX関連技術の誘致競争が激化している。現状では、EUが優位にあるとは、必ず

しとも言えない状況となっている（蓮見, 2024）。

2023年2月に欧州委員会が公表したグリーンディール産業計画は、米国のIRAや中国の補助金だけでなく、インドの太陽光・バッテリーの支援、英国・カナダのGXや日本のGXに向けた基本方針（20兆円規模のGX経済移行債）にも言及した上で、「ネットゼロ産業の貿易と競争は公正でなければならない」とし、翌3月に欧州委員会は、重要原材料法案とともに、ネットゼロ産業法案（COM/2023/161）を公表した。前者は、既に2024年4月11日にEU官報に掲載され（Regulation (EU) 2024/1252）、後者は6月28日に掲載された（Regulation (EU) 2024/1735）。

これは、①ネットゼロ技術の生産・組立拠点の新設許可の簡素化・合理化、②GX・デジタルトランスフォーメーション（DX）関連の重要技術・新技術におけるEUの優位性を維持するために、危機移行暫定枠組（Temporary Crisis and Transition Framework：TCTF）と欧州戦略技術プラットフォーム（Strategic Technologies for Europe Platform：STEP）（Regulation (EU) 2024/795）の創設による、ネットゼロ技術への投資と融資の促進、③スキル開発と熟練労働者の育成、④貿易とサプライチェーンの多角化、の4つの柱からなる。その中心となるのは、①のネットゼロ産業に対する規制緩和と②の財政支援であり、端的に言えば官民連携の強化である。

当初案は、①の具体策として、ネットゼロ産業法案、重要原材料法案、電力市場改革法案、エコデザイン規則案、代替燃料インフラ規則案を列挙した後に、さまざまな産業アライアンスに言及しながら、この計画は「全ての主体（当局、社会的パートナー、投資家、消費者）が同じ目標に向かって力を合わせれば、競争力強化に成功する」と、官民連携の必要性を指摘している。

2. 規制緩和による域内ネットゼロ産業の育成

ネットゼロ産業法では、当初案のネットゼロ技術と戦略的ネットゼロの区別がなくなり、ネットゼロ技術として一括されている（下表）。なお、原子力技術について、当初案では小型モジュール炉などに限定されていたが、合意文書では原子力技術全体が支援対象に組み込まれている。

表 EUが指定するネットゼロ技術

| | |
|---------------------|--------------------------------|
| 太陽光 | 水力発電技術 |
| 陸上・洋上再エネ技術 | その他の再エネ技術** |
| バッテリー・エネルギー貯蔵技術 | 電力システム関連エネルギー効率化技術 |
| ヒートポンプ・地熱技術 | 非バイオ由来再生可能燃料*** |
| 水素技術 | 気候・エネルギー対策のバイオテック |
| 持続可能なバイオガス・バイオメタン技術 | 革新的脱炭素化技術 |
| 二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術 | 二酸化炭素(CO ₂)輸送・利用技術 |
| 電力グリッド技術 | 風力・電力推進技術 |
| 核分裂エネルギー技術* | その他の原子力技術**** |
| 持続可能な代替燃料技術 | |

注：

- * 核燃料サイクルを含む。
- ** 塩分濃度差、廃熱・下水、埋立ガスなど未利用エネルギーを活用する技術、バイオマスなど。
- *** グリーン水素など。
- **** 小型モジュール炉などの新技術。

出所：ネットゼロ産業法に基づき筆者作成。

これらを実現すべく、新たに打ち出されたのが規制緩和である。第1に、加盟国に対して、許認可申請窓口の一本化による申請手続きの簡素化と、審査期間の短縮が義務化された。国や技術などによっても異なるが、これまでは許認可手続きに2～7年を要した。今後、審査期間は、年間発電設備容量1ギガワット（GW）以上の設備の建設・拡張、およびGW単位でないネットゼロ事業については12カ月以内に、1GW未満については9カ月以内に大幅に短縮されることとなった。

第2に、加盟国は、ネットゼロ加速バレー（Net-Zero Acceleration Valleys）と名付けられたネットゼロ産業の集積地の形成（クラスター化）を支援することが認められ、低開発地域を指定することが推奨されている。特筆すべきは、クラスター形成が、一時的に環境に負の影響を与える場合であっても認可され得ることである。これによれば、ネット産業プロジェクトは、「緩和や補償が不可能な環境に対する重大な悪影響があってはならない」としつつも、「許認可機関は、事前アセスメントに基づき、ネットゼロ加速バレーのプロジェクトがもたらす公益が、自然保護や環境保護に関連する公益を上回ると結論づけることができる」とされ

ており、水、自然生息域・野生動植物・野鳥の保護に関する指令、および自然再生法を順守することを条件に、プロジェクトの許可ができることとなった。

3. 民間投資と公的支援の役割

このように規制緩和が打ち出されたのは、そもそもグリーンディールが民間投資の呼び込みを想定しているからである。ネットゼロ産業法は、次のように指摘している。

「グリーンディールの目標達成に必要な投資の大半は、ネットゼロエコシステムの成長ポテンシャルと安定した野心的な政策枠組みの双方に魅力を感じる民間資本からもたらされる。したがって、グリーン転換とネットゼロ技術製造プロジェクトに必要な資金を調達し、その経路を確保するには、よく機能し深く統合された資本市場が不可欠である」。

欧州委員会は、ネットゼロ産業プロジェクトの実現に必要な投資について、当初の規則案と同時に提出された政策文書（SWD/2023/68）に基づき 2023～2030年に約920億ユーロ（シナリオによっては520億～1,190億ユーロ）、うち公的資金が160億～180億ユーロとの試算を示している。だが、これは当初案において戦略的ネットゼロ技術と指定されていた技術のうち、風力、太陽光パネル、ヒートポンプ、バッテリーセル、電解槽の5つの技術しか考慮しておらず¹、実際に必要となる投資はこれを大幅に上回る可能性が高い。

EUによる財政支援の柱となるのは、復興基金の中核である復興レジリエンス・ファシリティであるが、これまでもその融資枠は十分に活用されておらず、その効果は不透明である。2024年2月に承認されたSTEPは、デジタル、クリーン・資源効率化、バイオ分野の技術に対して、既存のEU予算（結束基金、インベストEU基金、イノベーション基金、ホライズン・ヨーロッパ、欧州防衛基金など）の相乗効果を高める触媒としての役割が期待されているが、その効果は未知数である。

2023年3月、EUは、暫定的に財政規律を免責するTCTFを改正し、ネットゼロ技術への国家補助も容認した。支援額の上限があるものの、1人当たり国内総生産（GDP）がEU平均の75%以下の地域などは優遇されており、域外国と同等の国家補助について、欧州委員会が個別に承認することができる。

ただし、国家補助は、「的を絞った一時的なもの」であり、「市場の失敗や最適とは言い難い投資状況に対処する」べきであり、「民間資本との重複や排除、域内市場の競争を歪めてはならない」とされ、インフラや技術革新に重点を置くべきとされている。つまり、公的支援は、ネットゼロ産業に民間投資を呼び込むための制度的補完と触媒としての役割を求められているのである。言い換えれば、EUの新産業戦略実現の鍵を握るのは、サステナブル・ファイナンスを実現し得る資本市場が形成されるかどうかにかかっているのである。

注：

¹発効した法では6つの技術と記されているが、SWD/2023/68では5つの技術に基づく試算を行っており、ここでは後者に従うこととした。

参考文献：

- ・蓮見雄（2024）「浮上した EU のサプライチェーンリスクと欧州グリーンディールの矛盾」ユーラシア研究所レポート No.150。
- ・COM/2023/161 Proposal for a regulation of the European Parliament and of the Council on establishing a framework of measures for strengthening Europe's net-zero technology products manufacturing ecosystem (Net Zero Industry Act).
- ・SWD/2023/68 Investment needs assessment and funding availabilities to strengthen EU's Net-Zero technology manufacturing capacity.
- ・REGULATION (EU) 2024/1735 of the European Parliament and of the Council of 13 June 2024 on establishing a framework of measures for strengthening Europe's net-zero technology manufacturing ecosystem and amending Regulation (EU) 2018/1724.

【執筆者】 蓮見雄（立教大学経済学部教授）

付記：本稿は、市村清新技術財団地球環境研究助成の一部である。

（※このレポートは、三菱 UFJ 銀行グループが海外の日系企業の駐在員向けに発信しているウェブサイト MUFG BizBuddy に 2024 年 7 月 17 日付で掲載されたものです。）